

(様式①)

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	健康・体力づくり推進事業	840	840	840	840	0	0	
2	学校体育振興事業	26,263	26,263	121,629	91,643	△ 95,366	△ 65,380	
3	体験学習等援助費支給事業	28,873	28,873	30,534	30,534	△ 1,661	△ 1,661	
4	少年自然の家運営費	208,672	208,544	217,484	217,355	△ 8,812	△ 8,811	
5	中学校部活動支援事業	329,950	251,991	297,261	225,574	32,689	26,417	○
6	武道安全対策事業	20,793	20,743	20,673	20,623	120	120	
	計	615,391	537,254	688,421	586,569	△ 73,030	△ 49,315	

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目	
事業名称	健康・体力づくり推進事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	840	0	0	0	0	840
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	840					840
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,077	884	840	840	840	840
算	市債+一般財源	1,077	884	840	840	840	840
決算	事業費	1,043	796	0			
算	市債+一般財源	1,043	796	0			

事業概要	児童生徒の運動能力データを集約、分析し、子どもたちの健康推進、体力向上を促進します。																																																																																					
事業開始年度	昭和41年度																																																																																					
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画																																																																																					
事業目的・効果 (必要性)	現在、全国的に児童生徒の運動能力や運動時間は年々減少傾向にあり、スマートフォン等の普及に伴い、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。 本事業は、約27万人の児童生徒一人ひとりが、自ら健康を保持増進し、生涯にわたって運動やスポーツに親しむことができるようになるよう、児童生徒の運動能力の把握、分析を通じて、児童生徒の健康な体づくりに関する各学校の取組や、教育委員会における今後の効果的な施策に繋げることを目的としています。																																																																																					
根拠・データ等	<p>・一週間に週3日以上（授業以外）運動する子どもの割合【横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;年齢&gt;</th> <th>6歳</th> <th>7歳</th> <th>8歳</th> <th>9歳</th> <th>10歳</th> <th>11歳</th> <th>12歳</th> <th>13歳</th> <th>14歳</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(H30)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>&lt;男子&gt;</td> <td>27.9%</td> <td>36.1%</td> <td>44.9%</td> <td>50.8%</td> <td>52.4%</td> <td>49.0%</td> <td>63.2%</td> <td>73.8%</td> <td>71.7%</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>&lt;女子&gt;</td> <td>18.7%</td> <td>24.6%</td> <td>28.1%</td> <td>31.7%</td> <td>31.8%</td> <td>27.7%</td> <td>45.2%</td> <td>57.0%</td> <td>51.7%</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>(R1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>&lt;男子&gt;</td> <td>28.6%</td> <td>39.2%</td> <td>45.5%</td> <td>51.4%</td> <td>51.9%</td> <td>48.4%</td> <td>58.6%</td> <td>71.8%</td> <td>70.2%</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>&lt;女子&gt;</td> <td>19.6%</td> <td>26.9%</td> <td>29.2%</td> <td>32.9%</td> <td>32.9%</td> <td>28.2%</td> <td>40.8%</td> <td>54.2%</td> <td>52.3%</td> <td>35.2%</td> </tr> </tbody> </table>									<年齢>	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	平均	(H30)											<男子>	27.9%	36.1%	44.9%	50.8%	52.4%	49.0%	63.2%	73.8%	71.7%	52.2%	<女子>	18.7%	24.6%	28.1%	31.7%	31.8%	27.7%	45.2%	57.0%	51.7%	35.2%	(R1)											<男子>	28.6%	39.2%	45.5%	51.4%	51.9%	48.4%	58.6%	71.8%	70.2%	51.7%	<女子>	19.6%	26.9%	29.2%	32.9%	32.9%	28.2%	40.8%	54.2%	52.3%	35.2%
<年齢>	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	平均																																																																												
(H30)																																																																																						
<男子>	27.9%	36.1%	44.9%	50.8%	52.4%	49.0%	63.2%	73.8%	71.7%	52.2%																																																																												
<女子>	18.7%	24.6%	28.1%	31.7%	31.8%	27.7%	45.2%	57.0%	51.7%	35.2%																																																																												
(R1)																																																																																						
<男子>	28.6%	39.2%	45.5%	51.4%	51.9%	48.4%	58.6%	71.8%	70.2%	51.7%																																																																												
<女子>	19.6%	26.9%	29.2%	32.9%	32.9%	28.2%	40.8%	54.2%	52.3%	35.2%																																																																												
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																														
一週間に週3日以上（授業以外）運動する子どもの割合	単位	目標	44	46	48	50	50	50	50																																																																													
	%	実績	43.4	調査未実施																																																																																		
	単位	目標																																																																																				
		実績																																																																																				
	単位	目標																																																																																				
		実績																																																																																				
事業スケジュール	昭和41年度：事業開始 平成17年度：実技等指導補助者派遣事業開始 平成22年度：体力アップよこはま2020プラン（横浜市子どもの体力向上推進計画）策定 平成28年度：体力アップよこはま2020プラン改訂（後期5年の方針） 令和2年度：実技等指導補助者派遣事業廃止																																																																																					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	体力・運動能力調査事業		840	840	0
細事業合計			840	840	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	胡 方旭

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目	
事業名称	学校体育振興事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,263					26,263
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	121,629	4,700	25,286			91,643
増△減	△ 95,366	△ 4,700	△ 25,286	0	0	△ 65,350

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	21,693	20,624	122,278		26,263	26,263	26,263
市債+一般財源	17,693	16,324	91,292		26,263	26,263	26,263
事業費	22,016	19,358	10,253				
市債+一般財源	18,957	14,946	10,253				

事業概要	各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、学校体育を振興します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	各種大会補助金：横浜市学校体育振興事業補助金交付要綱 県体育連盟加入金等：神奈川県小学校体育研究会規約・神奈川県中学校体育連盟規約							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校体育活動の成果を発表し合うことで、児童生徒の運動能力や技術が向上し、学校体育活動をより一層の活性化させるため、子どもたちの体力づくりと体育振興を目的として、昭和26年度に事業を開始しました。</p> <p>児童生徒の体力向上において、運動機会の確保や運動・スポーツへの取組に対する意欲の向上等のきっかけとなる本事業は、非常に重要で、</p> <p>さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、児童生徒の興味関心の向上やホスピタリティ醸成のため、平成26年度から、オリンピック・パラリンピアン・トップアスリート等を招へいし、子どもたちの意識を高める等の活動を開始しました。児童生徒の運動やスポーツへの取組意欲の向上や人材育成等を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を設置し、成果報告会等により、市立学校全校に向けて取組の発信・共有を行っています。</p> <p>また、学校体育の各種大会の運営の補助やスポーツ活動振興のための各種事業・研究活動等の負担も行っており、子どもの体力向上や部活動の活性化といった本市施策を具体化する上でも有効性を持っています。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和26年度 小学校体育大会（令和3年度に終了）・中学校総合体育大会 開始 昭和35年度 小学校体育実技発表会 開始 昭和39年度 学校体育研究発表会 開始 昭和40年度 小学校球技大会（平成30年度に終了） 開始 昭和41年度 小学校水泳大会（令和元年度に終了） 開始 平成26年度 小中学生とオリンピック・パラリンピアン等トップアスリートとの交流事業 開始 平成30年度 オリンピック・パラリンピック教育推進校設置事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業	10,300	0	10,300
②	小学校体育実技発表会	1,170	410	760	実績による増
③	中学校総合体育大会	8,135	7,997	138	実績による増
④	市立高等学校総合体育大会	409	409	0	
⑤	各種大会補助金	50	250	▲ 200	市内で開催する大会の減による減
⑥	学校体育研究発表会	58	58	0	
⑦	県体育連盟加入金	4,341	4,400	▲ 59	学校数及び学級数の減による減
⑧	小中学生とトップアスリートとの交流	700	1,500	▲ 800	行事見直しによる減
⑨	オリパラ教育推進校設置事業	1,100	4,700	▲ 3,600	推進校数の減に伴う減
⑩	学校連携観戦チケットを活用した市立学校児童生徒への観戦機会の提供	0	101,905	▲ 101,905	大会終了に伴う減
	細事業合計	26,263	121,629	▲ 95,366	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画
	根岸 淳	村林 悟史	内田 裕乃

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目		
事業名称	体験学習等援助費支給事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	28,873					28,873
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	30,534					30,534
増△減	△ 1,661	0	0	0	0	△ 1,661

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
市債+一般財源	34,824	35,236	33,733	28,873	28,873	28,873	
決算	33,859	30,613	5,416	28,873	28,873	28,873	
市債+一般財源	33,859	30,613	5,416				

事業概要	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、宿泊費用・食料費について援助費を支出します。								
事業開始年度	不明								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、横浜市立中学校自然教室及び横浜市立小学校体験学習に関する援助費交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	就学困難な児童及び生徒に対して援助費を支出することで、経済的な理由により小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加できなくなる要因を下げる効果が見込まれます。								
根拠・データ等	支給実績 ※ 元年度、2年度ともコロナの影響により小学校宿泊体験学習・中学校自然教室が中止又は日帰りとなったため、実績が目標より少なくなっています。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
小学校	単位	目標	7,308	7,308	6,887	7,174	7,174	7,174	7,174
	人	実績	6,887	1,678					
中学校	単位	目標	3,282	3,282	2,820	2,300	2,300	2,300	2,300
	人	実績	2,820	651					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	4月 : 各校へ通知 8月～翌年4月 : 支給事務								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	体験学習等援助費支給事業	28,873	30,534	▲ 1,661	就学援助児童・生徒数及び支給実績に伴う減
細事業合計		28,873	30,534	▲ 1,661		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	村林 悟史	藤谷 佳秋	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目		
事業名称	少年自然の家運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	208,672	0		128		208,544
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	217,484	0		129	25,000	192,355
増△減	△ 8,812	0	0	△ 1	△ 25,000	16,189

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				208,672	208,672	208,672
事業費	144,786	192,799	469,135	208,672	208,672	208,672
市債+一般財源	144,673	192,686	469,014	208,544	208,544	208,544
決算	148,212	194,761	314,816			
市債+一般財源	148,090	194,640	314,687			

事業概要	<p>①施設運営 恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。</p> <p>②交流事業 昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、市内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)</p>
------	---

事業開始年度	指定管理者による管理運営：平成18年度 交流事業：昭和48年度
--------	------------------------------------

根拠法令・方針決裁等 横浜市少年自然の家条例、同条例施行規則、横浜市教育施設協力町村児童受入事業補助金交付要綱

事業目的・効果(必要性)	<p>横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)は、横浜市立学校の児童生徒や市内青少年団体が、山・高原(赤城)と海(南伊豆)の自然体験の場として低額で利用できることや、団体利用のない日は家族・個人利用も可能であることから、市民にとって需要のある貴重な施設となっています。また、本施設の管理運営を指定管理により行うこと及び施設の円滑な運営を目的として、指定管理者が実施する地元町村との交流事業を補助します。</p> <p>また、当該施設は老朽化が進み、大規模な修繕が必要となっています。4年度は、元年度に作成した保全計画により緊急度が高いと判定された項目を中心に設計・工事を行います。施設の環境整備を行うことで、適正・効率的な維持管理、利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上等を図ります。</p> <p>さらに、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第4期指定管理期間(R1~R5)の中間年である令和3年度に行うことができなかった、選定評価委員会による第三者評価を実施します。</p>
--------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設利用者数(赤城・南伊豆)	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	45,350	3,665					
交流事業実績(赤城・南伊豆)	単位	目標	160	160	160	160	160	160	160
	人	実績	125	中止					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>昭和54年度 赤城林間学園 開設(山の家S54開設、鳥の家S62開設)</p> <p>昭和55年度 南伊豆臨海学園 開設</p> <p>平成18年度 両施設とも指定管理制度の導入(財)横浜市スポーツ振興事業団)</p> <p>平成23年度 両施設とも第2期指定管理期間開始(財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)</p> <p>平成23年4~11月 横浜市公共施設のあり方検討委員会開催</p> <p>平成24年3月 第1回市会で基本的な考え方(素案)を説明</p> <p>4月~ 市民意見募集、7月~ 施設の対応を検討</p> <p>平成25年3月 今後の対応方針を市会へ報告(キャンプ場廃止、跡地返還を村と協議)</p> <p>平成25年度 赤城林間学園キャンプ場 閉鎖</p> <p>平成27年5月 「プール及び野外活動施設等の方針の方向性」を常任委員会へ報告(引き続き、利用促進、経営改善に努める)</p> <p>平成27年9月 第3回市会定例会で施設の存続が決定</p> <p>平成26年度 両施設とも第3期指定管理期間開始(指定管理者：(公財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)</p> <p>令和元年度 両施設とも第4期指定管理期間開始(指定管理者：(公財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設運営及び修繕のための設計及び工事	206,868	215,680	▲ 8,812
②	交流事業	900	900	0	
③	第三者評価	904	904	0	
細事業合計		208,672	217,484	▲ 8,812	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	小林 悟史	企画	小倉 未帆	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目		
事業名称	中学校部活動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	329,950	77,952		7		251,991
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	297,261	71,680		7		225,574
増△減	32,689	6,272	0	0	0	26,417

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	58,190	120,990	258,922	329,950	329,950	329,950
算	市債+一般財源	58,190	120,990	258,922	251,991	251,991	251,991
決算	事業費	66,405	90,301	133,170			
算	市債+一般財源	66,405	90,301	133,170			

事業概要	市立中学校の生徒、教職員など、部活動に関わる全ての人々が調和のとれた生活の中で、部活動を持続可能な形で運営することができるよう、各事業を通じて、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図ります。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	平成29年3月14日 28ス庁第704号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(部活動指導員配置)							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育法施行規則の改正により学校職員として位置付けられ、顧問、引率もできる部活動指導員を任用し、部活動の活性化を図るとともに、併せて教員の負担軽減の実現を目指す。(部活動指導員配置事業)</li> <li>部活動顧問の指導力向上に向けた各競技の専門家による講習会を実施する。(運動部活動指導者研修事業)</li> <li>部活動コーディネーター派遣事業は、中学校、義務教育学校後期課程の運動部活動を対象に、「科学的な根拠に基づくトレーニングの実践」を目的に指導を行う「部活動コーディネーター」を希望校に派遣し、怪我をしにくく、短時間で効率的なトレーニングの導入を進めるなど、顧問教員を支援する。(部活動コーディネーター派遣事業)</li> <li>部活動ガイドラインは、長時間練習などの過度な活動を抑制するとともに、生徒が調和のとれた学校生活の中で部活動を楽しみ、教員の負担軽減を実現させることを目的に作成・配付を行う。(部活動ガイドライン)</li> </ul>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
部活動指導員配置計画	単位	目標	180	310	441	441		
	人	実績	147	464				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月 翌年度4月配置に向けた任用手続き</li> <li>4月 任用開始・4月 任用開始、部活動指導員任用研修</li> <li>通年 部活動指導員出張旅費支払(毎月)</li> <li>通年 任用手続き、部活動指導員候補者登録手続き</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	部活動指導員配置事業	319,788	289,670	30,118
②	運動部活動指導者研修事業	90	90	0	
③	部活動コーディネーター派遣事業	5,040	2,520	2,520	派遣回数が増
④	文化部活動講演会	245	245	0	
⑤	特設クラブ全国大会遠征費援助	1,200	1,200	0	
⑥	部活動ガイドライン	570	509	61	実績による増
⑦	会計年度任用職員(日額職)	3,017	3,027	▲10	人件費の算出方法変更による減
	細事業合計	329,950	297,261	32,689	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画	林 亮太
--------------------	----	------	----	-------	----	------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目	
事業名称	武道安全対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	20,793	0		50		20,743
補助事業 単独事業						0
令和3年度	20,673			50		20,623
増△減	120	0	0	0	0	120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	20,866	20,790	20,673	20,793	20,793	20,793
算 市債+一般財源	20,796	20,735	20,623	20,743	20,743	20,743
決 事業費	20,855	21,736	21,439			
算 市債+一般財源	20,802	21,681	21,385			

事業概要	<p>①武道安全対策委員会の設置 外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。</p> <p>②武道安全等指導員の配置 武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。</p> <p>③武道安全研修の実施 教員の指導力向上のための研修を行う。</p>								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	武道安全対策委員会設置要綱								
事業目的・効果 (必要性)	平成24年4月から中学校において新学習指導要領が実施され、保健体育科において必修化された武道授業に起因する事故等の発生を未然に防ぐとともに、各学校でより安全に指導が行えるよう安全対策を検討及び実施する。								
根拠・データ等									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
武道安全研修 の受講者数 (累積)	単位	目標	約2,650人	約2,750人	約2,850人	約2,950人	約3,050人	約3,150人	約3,250人
	人	実績	約2,650人	約2,750人					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>20～23年度 必修化にむけた対策を実施（・武道場未整備校に対する畳の整備・教員向け研修の実施（各校1名必修））</p> <p>24年度 より安全に授業ができるよう各種対策を実施（・武道安全対策委員会の開催・武道安全研修の実施・安全点検・武道安全指導員の配置）</p> <p>25年度 （・柔道用マット利用校で畳の整備を希望する学校には畳を配当・武道安全等指導員「授業訪問の記録」を中学校全校配付）</p> <p>26年度 （・武道場未設置校に必要な学校に畳滑り止めを配当・武道安全等指導員を1名増員し、柔道の専門家を各方面別事務所に、剣道専門家を指導企画課にそれぞれ配置（計5名））</p> <p>27年度～（・武道安全等指導員「学校訪問の記録」「武道安全Q&amp;A」を中学校全校配付）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	武道安全対策委員会の設置	262	262	0
②	武道安全等指導員の配置	20,505	20,385	120	実績に伴う増
③	武道安全研修の実施	26	26	0	
	細事業合計	20,793	20,673	120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	村林 悟史	小倉 未帆	